

一般質問

田中 文夫 議員

決算審査を始める前に

〔質問〕 平成22年度決算が監査委員の意見を付して上程されたので、内容を問う。

〔代表監査委員〕 未収がしだい

に多くなってきたので、一般会計の自己資金の方に圧迫を加えるのではないかと。徴収体制の整備を再考し、未収の圧縮に努めていただく。

〔市長〕 平成22年度の決算については、収入、支出ともに、全会計を通じて適法なものと考えている。市税を中心とした自主財源が減ってきていることが問題である。特に、水道会計、病院会計ともに健全とされてはいるが、値段が高くて健全かどうかがどうか。また病院会計についてもこのところ急激に好転しているが、さらなる努力が必要である。監査委員の指摘について、市税、手数料等の未納が非

常に多いことから、公平性の観点からも、関係課の徴収体制の整備がどうしても必要だと実感している。

〔財務課長〕 1点目は、収入

確保。市税、それから各種手数料などの滞納、これの増加には、関係課において滞納整理の体制をしっかりと整備する必要がある。

〔税務課長〕 事業所の認識

不足と市の調査不足があった。業者の数を精査して、今後、市税条例に基づいて徴収、申告納付していた

3点目については、長引く景気低迷の中、東日本大震災の影響で、地域活力の低下を来し



新たな公共交通体系の確立を目指せ



一般質問

中村 良夫 議員

中学3年生までの医療費の無料化を実現しよう

〔質問〕 佐渡市の子ども医療費助成の拡充について求める。せめて子どもが病気の時は、お金の心配なく医者にかかれるようにしてほしいという願いは切実である。入院、通院を中学校卒業まで拡げた場合の予算は年間2500万円程度と佐渡市は試算しているが、今後、対象年齢を拡げるのか。

〔市長〕 情勢により判断して

〔質問〕 入院のみ中学校卒業

まで医療費助成実施した場合の予算は。 **〔市民生活課長〕** およそ200万円である。

〔質問〕 このことについて市長の決断を求める。

〔市長〕 調査を続けていく。

〔質問〕 佐渡市の統廃合された投票所について、高齢で車を運転できなくなり、バスもないようないわゆる交

通難民、買い物難民となり、そして有権者としての政治参加が難しくなる投票難民も生まれ、社会問題化している。佐渡市選挙管理委員会は投票所の統廃合を実施したが、その結果は。現状と今後の対応を問う。

〔選挙管理委員会委員長〕 投票

所の見直しは、合併前に旧

市町村から引き継いだ112か所の投票所を市として統一的に見た場合、市民サービス

の公平化、均衡化を図る観点から、選挙管理委員会において統合基本方針

を策定し、平成18年に投票

所の見直しをした。平成19年4月8日執行の新潟県議会議員一般選挙から適用し、現在の102か所の投票所に至っている。今後の投票所の統廃合は考えていない。



一般質問

小田 純一 議員

再生可能エネルギーの導入促進を



【質問】 災害時のリスク分散からも、再生可能エネルギー推進策を、公共施設・集落・個人等自給自消方式の小規模分散型を基本として検討すべきとの立場から

①公共施設の設置数が少なく、市の本気度が疑われるが今後の導入計画は。

②個人住宅の導入費は、1キロワット50万円位。国の補助1キロワット4万7000円プラス市の5万円では経済的負担が重く普及が困難。1キロワット20万円の補助をしている自治体もある。補助額を見直し促進を。

③耕作放棄地を活用した太陽光発電と水素製造実証実験の提案がされている。畑野地区の山間部の放棄地に太陽パネルを設置し、発電した電力の一部で溪流の水を利用し水素を製造する画

期的企画。同様の地形や条件の中山間地の耕作放棄地の活用と集落の活性化を期待できるが対応は。

【市長】 水素のエネルギーとしての利用の仕組みは完全に進んでいない。技術の進歩は極めて早いテンポで進んでおり、偏見を持たず検討する。

【環境対策課長】 ①今後の導入計画は、小学校3校・中学校2校・トキ交流会館の6施設。補助事業を活用し積極的に導入を図りたい。

②特措法の買取り単価と期間等を考慮し、経済的負担がかからないよう補助制度の見直しを含め協議会等で検討する。

③農地利用については、農振除外や農地転用等の協議が必要となるが、具体的内容を聞いて協力できることは支援したい。

【質問】 新設される佐渡総合病院における院内保育計画に合わせ、委託事業として病後児保育への協力を求め施設整備を図ったかどうか。

【市長】 病院内保育は看護師のために対応したいとのことであるので、病後児保育についても別の仕組みで検討できないかを佐渡病院に要請することになっている。

一般質問

大桃 一浩 議員

深刻な経済・雇用状況の改善をはかれ



【質問】 経済・雇用状況は極めて深刻である。若年者の人口流出と仕事の確保は密接な関係がある。雇用の確保のための徹底的な政策展開をはかれ。

【市長】 前回指摘の就業のミスマッチ解消を図りながら雇用の確保ができる状態を進めたい。

【質問】 地元の産業育成・支援も急務である。同様に企業誘致を進めなければ、雇用状況・賃金の改善につながらない。トップセールスによる企業誘致を進めよ。

【市長】 佐渡市の地の利や条件に合う、企業誘致、地元の産業育成を進めながら、雇用状況・賃金体制の改善を進めたい。

【質問】 行政組織について以前の町、村役場は、隣の部署が何をしているか把握し、忙しいときは手伝うと

いう共助協力の体制があった。佐渡市になり、その意識が欠けている。各職員のスキルズインベントリーをすすめる、資質向上と縦割りの弊害を是正せよ。

【市長】 各職員の得手不得手を把握した上で全課一丸となり課題へ取り組み、問題解決ができるよう体制整備を行う。

【質問】 島内への還元と企業保護について。佐渡市が島外に出している予算30億円の他にも地元にとせるお金はある。それらの全てを至急検証し島内企業育成、雇用確保を徹底的に進めよ。

【市長】 現在、行政改革課でその作業を進めている。公共事業だけでなく一般事務に至るまで民間でできるものは民間で頼んで雇用の確保を実現したい。

※スキルズインベントリー 企業が従業員の能力・技能を調べる。人事情報管理



一般質問

村川 四郎 議員

中心街、商店街の活性化について



【質問】 周辺部だけでなく、河原田や両津夷のような代表的商店街も沈没しつつある。商店街を守るため商工会の自主、自立を共有して地域振興券の発行、商店街のインセンティブ、TMOモデル支援、島外大型店舗の規制、空き施設の指定管理拡大策等を模索すべき。

また佐渡三大祭りや各地の祭礼へ地元職員の優先的支援、応援出張等を勧め、にぎわいを取り戻す行動をせよ。

【観光商工課長】 昨年、商工会の経営普及指導員を対象に中心市街地、商店街へお客を呼び戻すにはどうしたら良いか、委員会を立ち上げ「中心市街地、商店街支援モデル事業」を実施中である。今年は、手を挙げた旧商店街で何かモデルになる事業を実行する。多くの提案も

あり、今回はプレミアム商品券等を発行して、お客様を呼び戻す努力を行いたい。

【質問】 家畜診療所の運営方針は、共済組合の机上の空論の受売りで畜産業から撤退の姿勢だ。白紙に戻すべきである。

【農林水産課長】 家畜診療所の3人の獣医師の内、1人が定年を迎え、5年後に獣医師は全員が定年を迎える。先般の家畜診療所運営協議会では2人を軸との方向ではあるが、産業動物医は非常に不足している。今後の体制も含め関係機関と総合的に検討、議論する。

【質問】 多くの市民が期待した高野市政も、2期目からは上辺だけの形式主義でパフォーマンスばかり目立ち、中身がない市政に多くの市民はあきらめの態度である。合併8年目の自己採

点は。

【市長】 特に反省すべきは、行革推進委員会の3段階評価でAがなかったのは極めて残念だ。各職員は努力を自己申告しているが、本当に市民のためになったかの意識付けをしないと良くないと反省している。管理職

の強いリーダーシップの下に、職員一丸となつての取り組みを要請していく。市民が満足したかどうかは、佐渡市の誕生と私が合併をリードしたことの結果が多くの人々に必ずしも受け入れられていないことも実際あると思うが、合併によって非常に大きな仕事を佐渡市として出来るようになった。今まで県頼み国頼みだったが、職員が主体で大きなプロジェクトを引き受けられる規模で、次第に能力も付き始めている。

一般質問

本間 千佳子 議員

歴史・文化・観光の島 誘客環境は整っているか



【質問】 畑野栗野江の城ヶ平にある義民堂は、百姓一揆による義拳の人物を賞賛したものであるが全壊寸前になっている。義民堂施設緊急保全の依頼があり、担当部に伝えた。文化財に対する保存計画と活用方法について問う。

【市長】 義民堂を始め、文化財は佐渡市にとって貴重な財産である。

【世界遺産推進課長】 8月1日現在で、指定文化財がそれぞれ国120件、県74件、市215件、合計409件ある。指定文化財の管理義務は基本的には所有者または管理

職員がパトロールし、国・県指定文化財は県教育委員会専任のパトロール員が定期的に状況確認をし、報告に基づいて支援をしている。義民堂は指定文化財になっていないので、守ることとは難しい。佐渡の豊かな文化財を一般市民や観光客に知っていただくために文化財ナビを作成する。説明看板もかなり傷んでいるのでリニューアルしたいと考えている。

【地域振興課長】 両津港埠頭地区開発事業では、歴史・文化の観光資源を写真や画像で情報提供する施設を作りたい。

【質問】 東日本大震災の教訓を踏まえ、ハザードマップ作成に当たっては、防災対策に女性の視点及び災害弱者の視点が盛り込まれているか問う。

【危機管理主幹】 標高表示は、各地区に何らかの形で行いたい。観光客等地理に不案内の方々については、両津港埠頭付近にある避難所及び避難経路の案内看板を参考にして全島でどうしていくのかを検討していきたい。



佐渡を世界遺産に

者が負う。市の役割は指定文化財を担当

一般質問

小杉 邦男 議員

原発を廃止し自然再生
エネルギーへの転換を急げ

【質問】 東日本大震災による福島原発の過酷事故をみて、原発を廃止し自然再生エネルギー政策に転換すべきであると考えているが、市長の見解を問う。

市長 野田政権も原発への依存度を引き下げると言っている。社会情勢や経済要因を踏まえて現行の主要エネルギーと自然エネルギーを組み合わせた方向でいく必要があると考えている。

【質問】 今回の大津波災害の教訓から、今後の災害対策をどのように考えているか。

危機管理主幹 防災避難地図（ハザードマップ）は、発表される県の津波データを利用し市民の意見等も取入れて来年度に作成したい。災害時には被害をうける地域住民との協働が重要であるので、自主防災組織や地

域の防災活動の活性化に力を入れたい。

【質問】 小本地区の埋設農薬処理の現状と島内他地域の残存埋設農薬の状況はどうなっているか。

農林水産課長 小本地区の埋設農薬は処分工事を行い、福島県いわき市の最終処分場で無害化処理がされている。新聞報道のダイオキシン検出は、ゴミ焼却場跡地から出たものと考えられるので環境対策課で継続して監視していく。残る埋設農薬は8か所あり、平成26年度までに処理するよう計画している。

【質問】 国民健康保険財政は年々厳しくなってきたと考えるが、現状を問う。

市長 医療給付費の増加など運営は厳しい状況である。今後の経済情勢を考えると国保税ですべてを賄え

るか、様々に検討していきたい。

【市民生活課長】 国保加入者は市人口比で29・4%の加入率となっている。

【税務課長】 国保税の滞納は増加している。税率改正や景気低迷なども要因となっていると考えている。

【質問】 小中一貫校は発育年齢に適応した教育制度と考

【教育長】 小中一貫教育は不登校の解消、児童生徒への細やかな指導などのメリットが言われているが、市としては従来の中学校区を単位とする小中連携の教育活動を推進していく考えている。

一般質問

近藤 和義 議員

免税軽油制度の継続と工事の
最低制限価格の引上げを

【質問】 農林水産業にかかる軽油引取税の課税免除措置が本年度末で廃止される状況にある。これは平成21年第171回国会において、当時の

自公政権が、民主・共産・社民の反対を押しきってこの法律案を成立させたためである。

市長 引上げることについては、确实に対応していきたい。数値は精査して決める。

【質問】 別表のとおり、現在の佐渡の電源構成は99%がCO₂排出量の多い石油火力発電である。市長は「佐渡に電気自動車を導入すれば圧倒

市長 与党には一生懸命やっていたらいい。私共も事あるごとに陳情を繰り返している。

制限価格を数年前の80%から、本年度は91%以上に引上げている。佐渡市内の建設業は、県内で最も厳しい経営状況にあるので最低制限価格の引上げが必要ではないか。

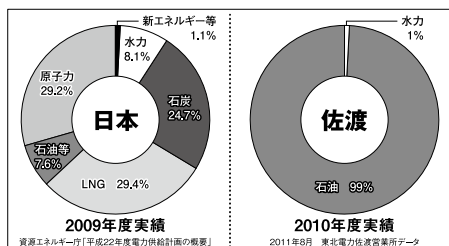
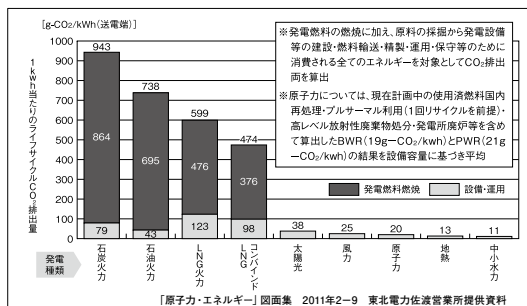
市長 引上げることについては、确实に対応していきたい。数値は精査して決める。

【質問】 別表のとおり、現在の佐渡の電源構成は99%がCO₂排出量の多い石油火力発電である。市長は「佐渡に電気自動車を導入すれば圧倒

市長 与党には一生懸命やっていたらいい。私共も事あるごとに陳情を繰り返している。

【質問】 県は厳しい経営環境下にある建設業を下支えする取組みとして、工事の最低

発電電力量の構成

電源別CO₂の排出量

的にCO₂排出量が少なくなる。」と答弁しているが、電源構成を自然エネルギーに移行しない限り、まったくありえない空論ではないか。

市長 今後は、自然エネルギーで電気自動車を走らせた

普及を一生懸命やっても意味がないとの基本的スタンスである。